

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月29日
【中間会計期間】	第23期中（自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日）
【会社名】	株式会社ジェーソン
【英訳名】	J A S O N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 桂一
【本店の所在の場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目 8 番 5 号
【電話番号】	（04）7193－0911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 板谷 浩志
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目 8 番 5 号
【電話番号】	（04）7193－0911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 板谷 浩志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
売上高 (千円)	—	7,456,616	8,123,499	13,163,438	14,749,829
経常利益 (千円)	—	373,308	355,768	654,175	665,422
中間（当期）純利益 (千円)	—	210,543	249,871	380,460	389,504
純資産額 (千円)	—	1,152,519	1,503,220	1,016,241	1,331,068
総資産額 (千円)	—	4,730,880	4,990,446	4,281,489	4,769,474
1株当たり純資産額 (円)	—	89.96	117.33	79.32	103.89
1株当たり中間（当期） 純利益金額 (円)	—	16.43	19.50	29.70	30.40
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	24.4	30.1	23.7	27.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	551,422	639,360	376,424	541,234
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	△74,367	19,487	△102,451	△335,694
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	△239,652	△508,484	△243,107	△142,664
現金及び現金同等物の中 間期末（期末）残高 (千円)	—	794,544	770,381	557,141	620,017
従業員数 （外、平均臨時雇用者 数） (人)	— (—)	145 (226)	147 (268)	135 (195)	137 (241)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第21期において、平成17年8月31日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

4. 当社は、第22期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
売上高 (千円)	—	7,462,371	8,130,359	13,177,156	14,749,168
経常利益 (千円)	—	368,464	352,265	639,653	654,948
中間（当期）純利益 (千円)	—	211,319	258,938	371,133	386,476
資本金 (千円)	—	320,300	320,300	320,300	320,300
発行済株式総数 (千株)	—	12,812	12,812	12,812	12,812
純資産額 (千円)	—	1,138,638	1,494,601	1,001,583	1,313,383
総資産額 (千円)	—	4,735,197	4,997,820	4,300,559	4,771,384
1株当たり純資産額 (円)	—	88.87	116.66	78.18	102.51
1株当たり中間（当期） 純利益金額 (円)	—	16.49	20.21	28.97	30.17
潜在株式調整後1株当 り中間（当期）純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.80	6.04
自己資本比率 (%)	—	24.0	29.9	23.3	27.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	— (—)	144 (226)	146 (268)	134 (195)	136 (241)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は、平成17年8月31日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

4. 当社は、第22期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
小売事業	147（268）
合計	147（268）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当中間連結会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数（人）	146（268）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当中間会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、好調な輸出産業、堅調な企業収益に支えられ設備投資が増加し穏やかな拡大を継続しており、全体的に回復基調となってきました。しかしながら、原油価格、小麦等輸入食料品価格の高騰や、社会保険負担増、消費税増額論議等将来への不安に影響され、依然として個人消費は伸び悩んでおります。このような環境下、小売業界におきましては、異常気象の影響や経営コストの増加要因を抱える中、業種業態を超えた競争はますます激しさを増しており、大手小売業の合従連衡、中小小売業の淘汰等厳しい状況が続いております。

以上のような情勢のもと、当社グループとしましては、将来に向けた持続的成長を促進するべくさらなる業績の向上を目指し以下のような施策を行ってまいりました。

営業面におきましては、生活必需品である食品ロスアリーや生活衣料品、日用雑貨品を中心にきめ細やかな品揃えを行い、地域住民の方々の暮らしにより密着した運営を行ってまいりました。また、あらゆる面からコスト構造の見直しを行い、また販管費の効率的な支出などを行いました。

新規出店に関しましては、当社の主力業態である「バラエティ・ストア」を7店開店いたしました。また平成19年3月には家主都合により当社2号店である松戸店を閉店いたしました。この結果、当中間連結会計期間末現在の店舗数は56店舗となりました。なお、新規出店した店舗は、3月東鎌ヶ谷店（千葉県鎌ヶ谷市）、4月境町店（茨城県猿島郡境町）、足立辰沼店（東京都足立区）、船橋藤原店（千葉県船橋市）、5月八王子上柚木店（東京都八王子市）、7月三郷店（埼玉県三郷市）、8月練馬西大泉店（東京都練馬区）であります。

以上の結果、売上高は前年同期比108.9%の81億23百万円、上場関連費用等の発生により経常利益は前年同期比95.3%の3億55百万円、「税効果会計に関するQ&A」（平成19年3月29日 日本公認会計士協会 会計制度委員会）に基づいて、繰延税金資産の内容を再検討した結果、中間純利益は前年同期比118.7%の2億49百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ24,163千円減少し、当中間連結会計期間末には770,381千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、639,360千円（前年同期比15.9%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益523,791千円及び仕入債務の増加292,728千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、19,487千円（前中間連結会計期間は74,367千円の支出）となりました。これは主に敷金・保証金の回収額200,000千円が有形固定資産の取得56,747千円および敷金・保証金の差入109,768千円を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、508,484千円（前年同期比112.2%減）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	
	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
衣料服飾・インテリア	217,354	99.9
日用品・家庭用品	1,805,245	107.5
食料品	3,296,582	110.6
酒類	678,911	118.8
その他商品	5,826	123.7
その他営業収入	167,510	88.8
合計	6,171,431	109.4

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
衣料服飾・インテリア	319,014	97.8
日用品・家庭用品	2,374,383	107.0
食料品	4,149,095	110.3
酒類	750,982	117.3
その他商品	6,999	109.6
その他営業収入	523,023	103.8
合計	8,123,499	108.9

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
千葉県	2,931,084	92.1
東京都	2,486,059	113.1
茨城県	1,130,758	109.9
埼玉県	949,543	211.2
栃木県	103,029	108.6
その他営業収入	523,023	103.8
合計	8,123,499	108.9

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間の設備投資については、出店にかかる店舗設備の取得が主なものであり、継続的に実施しております。当中間連結会計期間において新たに完成した設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				売場面積 (㎡)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
東鎌ヶ谷店 (千葉県鎌ヶ谷市)	販売設備	3,977	— (1,939.37)	938	4,916	564.00	2 (5)
境町店 (茨城県猿島郡境町)	販売設備	4,154	— (1,493.70)	789	4,943	397.50	2 (3)
足立辰沼店 (東京都足立区)	販売設備	7,372	— (1,282.00)	604	7,977	568.60	2 (3)
船橋藤原店 (千葉県船橋市)	販売設備	3,349	— (1,661.10)	789	4,139	719.10	2 (4)
八王子上柚木店 (東京都八王子市)	販売設備	6,023	— (1,148.70)	835	6,859	397.44	2 (3)
三郷店 (埼玉県三郷市)	販売設備	4,340	— (1,295.00)	706	5,047	489.60	2 (4)
練馬西大泉店 (東京都練馬区)	販売設備	9,038	— (2,339.00)	747	9,786	568.60	2 (4)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣からの派遣社員）は年間の平均人員を（ ）外書で記載しております。

3. 売場面積には、賃貸している施設を含んでおります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、主に店舗の出店の際に発生するものでありますが、現状における出店の形態は「空き店舗の賃借」を主体に考えておりますので、微少なものでありかつ修繕費等に組み込まれる費用の多い状況となっております。

また、下表に示すとおり資金の調達方法に際しましても、微少な投資であるがゆえに、新規に調達すべき範囲になく、自己資金で賄う予定であります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		売場面積 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了年月	
提出会社武蔵村山店 (東京都武蔵村山市)	販売設備	6,000	—	自己資金	平成19年10月	平成19年11月	729.00
提出会社狭山入曽店 (埼玉県狭山市)	販売設備	9,000	—	自己資金	平成19年10月	平成19年11月	436.20
提出会社戸田本町店 (埼玉県戸田市)	販売設備	7,000	—	自己資金	平成19年3月	平成19年12月	467.95

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却

提出会社松戸店を平成19年3月に閉店しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年11月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,812,000	12,812,000	大阪証券取引所 （ヘラクレス）	—
計	12,812,000	12,812,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成19年3月1日～ 平成19年8月31日	—	12,812,000	—	320,300	—	259,600

(5)【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
太田 万三彦	東京都葛飾区	4,512,000	35.2
(有)太田興産	東京都葛飾区柴又七丁目12番32号	4,224,800	33.0
太田 磨草子	東京都葛飾区	800,000	6.2
太田 実花子	東京都葛飾区	400,000	3.1
太田 晃太郎	東京都葛飾区	400,000	3.1
太田 圭太郎	東京都葛飾区	400,000	3.1
ジェーソン社員持株会	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号	271,720	2.1
中山 裕康	埼玉県川口市	128,800	1.0
佐々木 桂一	千葉県松戸市	121,600	0.9
北辰商事(株)	東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目8番6号	100,100	0.8
計	—	11,359,020	88.7

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12, 811, 600	128, 116	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	12, 812, 000	—	—
総株主の議決権	—	128, 116	—

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	—	450	949	594	552	483
最低 (円)	—	363	475	414	445	395

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

なお、平成19年4月26日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成19年3月26日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成18年 8 月31日)			当中間連結会計期間末 (平成19年 8 月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 2 月28日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金	※ 2		897, 815	46. 5		838, 748	46. 0		685, 364	41. 5	
2. 売掛金			111, 927			118, 603			92, 519		
3. たな卸資産			1, 011, 078			1, 174, 977			1, 059, 628		
4. その他			180, 991			164, 915			143, 872		
貸倒引当金			△64			△60			△60		
流動資産合計			2, 201, 749		2, 297, 185		1, 981, 325				
II 固定資産											
1. 有形固定資産	※ 1			53. 5			34. 2			35. 3	
(1) 建物及び構築物	※ 2		445, 328			569, 440			545, 986		
(2) 土地	※ 2		983, 822			1, 069, 978			1, 069, 978		
(3) その他			42, 622			65, 669			65, 628		
有形固定資産合計			1, 471, 773			1, 705, 088			1, 681, 594		
2. 無形固定資産			110, 226			111, 040		2. 2	109, 836		2. 3
3. 投資その他の資産											
(1) 敷金・保証金	※ 2		740, 061			676, 635			780, 751		
(2) その他	※ 2		470, 686			434, 403			460, 728		
貸倒引当金			△263, 618			△233, 907			△244, 762		
投資その他の資産 合計			947, 130		877, 131	17. 6	996, 718	20. 9			
固定資産合計			2, 529, 130		2, 693, 260	54. 0	2, 788, 149	58. 5			
資産合計			4, 730, 880	100. 0	4, 990, 446	100. 0	4, 769, 474	100. 0			

		前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)			当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金			1,350,227			1,479,539			1,186,811	
2. 短期借入金	※2		178,004			82,000			151,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※2		664,158			526,564			667,350	
4. 未払法人税等			210,132			259,825			169,898	
5. 賞与引当金			28,708			30,609			28,756	
6. その他	※3		392,124			424,160			342,803	
流動負債合計			2,823,355	59.6		2,802,699	56.2		2,546,620	53.4
II 固定負債										
1. 長期借入金	※2		579,596			479,082			700,396	
2. 退職給付引当金			52,945			61,308			56,677	
3. 役員退職慰労引当 金			91,143			115,141			103,712	
4. その他			31,320			28,995			31,000	
固定負債合計			755,005	16.0		684,527	13.7		891,786	18.7
負債合計			3,578,360	75.6		3,487,226	69.9		3,438,406	72.1
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			320,300	6.8		320,300	6.4		320,300	6.7
2. 資本剰余金			259,600	5.5		259,600	5.2		259,600	5.4
3. 利益剰余金			569,648	12.0		921,096	18.5		748,609	15.7
株主資本合計			1,149,548	24.3		1,500,996	30.1		1,328,509	27.8
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評 価差額金			2,971	0.1		2,223	0.0		2,559	0.1
評価・換算差額等合 計			2,971	0.1		2,223	0.0		2,559	0.1
純資産合計			1,152,519	24.4		1,503,220	30.1		1,331,068	27.9
負債純資産合計			4,730,880	100.0		4,990,446	100.0		4,769,474	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		7,456,616	100.0		8,123,499	100.0		14,749,829	100.0
II 売上原価			5,549,995	74.4		6,056,859	74.6		10,973,025	74.4
売上総利益			1,906,621	25.6		2,066,639	25.4		3,776,803	25.6
III 販売費及び一般管理費			1,534,851	20.6		1,697,285	20.8		3,117,995	21.1
営業利益			371,769	5.0		369,354	4.6		658,808	4.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息			1,789			2,390			3,680	
2. 受取手数料			6,466			7,945			13,093	
3. 固定資産賃貸収入			27,378			28,630			54,906	
4. その他			5,255	40,889	0.5	5,935	44,901	0.5	19,555	91,236
V 営業外費用										
1. 支払利息		12,598			12,216			25,984		
2. 固定資産賃貸費用		25,849			25,737			51,512		
3. 上場関連費用		—			19,621			—		
4. その他		902	39,350	0.5	913	58,488	0.7	7,125	84,622	0.6
経常利益			373,308	5.0		355,768	4.4		665,422	4.5
VI 特別利益	※ 2									
1. 貸倒引当金戻入益			10,854			11,122			15,713	
2. 固定資産売却益			—			—			10,581	
3. 受取補償金		—	10,854	0.1	170,000	181,122	2.2	—	26,295	0.2
VII 特別損失	※ 3									
1. 固定資産除却損			304			417			304	
2. 関係会社株式評価損		3,959			—			3,959		
3. 関係会社整理損	※ 4	—			12,681			—		
4. 減損損失	※ 5	—			—			4,854		
5. 過年度給与手当等		—	4,264	0.0	—	13,098	0.1	8,533	17,652	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			379,899	5.1		523,791	6.5		674,065	4.6
法人税、住民税及 び事業税		192,730			242,090			299,354		
法人税等調整額		△23,374	169,355	2.3	31,829	273,919	3.4	△14,793	284,561	2.0
中間 (当期) 純利 益			210,543	2.8		249,871	3.1		389,504	2.6

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月28日残高（千円）	320,300	259,600	433,414	1,013,314
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	△74,309	△74,309
中間純利益	—	—	210,543	210,543
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	136,233	136,233
平成18年8月31日残高（千円）	320,300	259,600	569,648	1,149,548

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高（千円）	2,926	2,926	1,016,241
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）	—	—	△74,309
中間純利益	—	—	210,543
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	45	45	45
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	45	45	136,278
平成18年8月31日残高（千円）	2,971	2,971	1,152,519

（注）平成19年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年 2 月28日残高（千円）	320, 300	259, 600	748, 609	1, 328, 509
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△77, 384	△77, 384
中間純利益	—	—	249, 871	249, 871
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	172, 487	172, 487
平成19年 8 月31日残高（千円）	320, 300	259, 600	921, 096	1, 500, 996

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 2 月28日残高（千円）	2, 559	2, 559	1, 331, 068
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△77, 384
中間純利益	—	—	249, 871
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△335	△335	△335
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△335	△335	172, 151
平成19年 8 月31日残高（千円）	2, 223	2, 223	1, 503, 220

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年 2 月28日残高（千円）	320, 300	259, 600	433, 414	1, 013, 314
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	△74, 309	△74, 309
当期純利益	—	—	389, 504	389, 504
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	315, 194	315, 194
平成19年 2 月28日残高（千円）	320, 300	259, 600	748, 609	1, 328, 509

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 2 月28日残高（千円）	2, 926	2, 926	1, 016, 241
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）	—	—	△74, 309
当期純利益	—	—	389, 504
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△366	△366	△366
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△366	△366	314, 827
平成19年 2 月28日残高（千円）	2, 559	2, 559	1, 331, 068

（注） 平成18年 5 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		379,899	523,791	674,065
減価償却費		26,288	39,610	62,673
貸倒引当金の増減額		8,145	△10,855	△10,713
賞与引当金の増減額		1,769	1,852	1,816
退職給付引当金の増減額		5,033	4,630	8,766
役員退職慰労引当金の増減額		12,427	11,429	24,996
受取利息		△1,789	△2,390	△3,680
支払利息		12,598	12,216	25,984
受取補償金		—	△170,000	—
固定資産除却損		304	417	304
関係会社整理損		—	12,681	—
売上債権の増減額		△25,455	△26,084	△6,046
たな卸資産の増減額		△94,143	△115,348	△142,694
仕入債務の増減額		340,777	292,728	177,361
その他		58,342	50,490	55,787
小計		724,199	625,168	868,622
利息の受取額		1,789	2,334	3,638
利息の支払額		△12,449	△11,764	△26,303
補償金の受取額		—	170,000	—
過年度給与手当等の支払額		—	—	△7,847
法人税等の支払額		△162,116	△146,378	△296,875
営業活動によるキャッシュ・フロー		551,422	639,360	541,234

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		16,007	9,000	59,931
定期預金の預入による支出		△12,017	△12,020	△18,017
有形固定資産の取得による支出		△34,598	△56,747	△316,188
敷金・保証金の差入による支出		△51,000	△109,768	△125,124
敷金・保証金の回収による収入		6,932	200,000	20,967
関係会社整理に伴う支出		—	△10,249	—
その他		310	△726	42,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		△74,367	19,487	△335,694
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△120,996	△69,000	△148,000
長期借入れによる収入		350,000	—	880,000
長期借入金の返済による支出		△394,347	△362,100	△800,355
配当金の支払額		△74,309	△77,384	△74,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		△239,652	△508,484	△142,664
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		237,402	150,363	62,875
VI 現金及び現金同等物の期首残高		557,141	620,017	557,141
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	794,544	770,381	620,017

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1 社 主要な連結子会社の名称 株式会社 スパイラル (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海三求国際貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1 社 主要な連結子会社の名称 株式会社 スパイラル (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海三求国際貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、同社は平成19年8月30日に売却しております。	(1) 連結子会社の数 1 社 主要な連結子会社の名称 株式会社 スパイラル (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海三求国際貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社の名称 上海三求国際貿易有限公司 (持分法を適用しない理由) 中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社の名称 上海三求国際貿易有限公司 (持分法を適用しない理由) 中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、同社は平成19年8月30日に売却しております。	持分法を適用していない非連結子会社の名称 上海三求国際貿易有限公司 (持分法を適用しない理由) 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 (ロ) センター在庫商品 移動平均法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 店舗在庫商品 同左 (ロ) センター在庫商品 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 店舗在庫商品 同左 (ロ) センター在庫商品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法 イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ハ 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」を含む。） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(ハ) 貯蔵品 同左 イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ708千円減少しております。 ロ 無形固定資産 同左 ハ 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」を含む。） 同左	(ハ) 貯蔵品 同左 イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ロ 無形固定資産 同左 ハ 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」を含む。） 同左
(3) 重要な引当金の計上 基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担金額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく中間連 結会計期間末要支給額を計上し ております。 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。	ニ 役員退職慰労引当金 同左 同左	ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく期末要 支給額を計上しております。 同左
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャッ プについては、特例処理の要件 を満たしておりますので、特例 処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワッ プ 金利キャッ プ ヘッジ対象・・・借入金利息 ハ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のた め、金利スワップ及び金利 キャップを行っており、ヘッジ 対象の識別は個別契約ごと に行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャッ プについては、特例処理の要件 を満たしているため、有効性の 評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務 諸表（連結財務諸表） 作成のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,152,519千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,331,068千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年 2月28日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 929, 816千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 928, 841千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 898, 437千円
※ 2 担保に提供している資産 定期預金 60, 924千円 建物 243, 502千円 土地 959, 839千円 敷金・保証金 123, 400千円 賃貸不動産 117, 126千円 (投資その他の資産「その他」に含 む。)	※ 2 担保に提供している資産 定期預金 20, 000千円 建物 229, 438千円 土地 959, 839千円 賃貸不動産 116, 484千円 (投資その他の資産「その他」に含 む。)	※ 2 担保に提供している資産 定期預金 20, 000千円 建物 236, 218千円 土地 959, 839千円 賃貸不動産 116, 796千円 (投資その他の資産「その他」に含 む。)
計 1, 504, 793千円	計 1, 325, 762千円	計 1, 332, 854千円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 53, 000千円	短期借入金 32, 000千円	短期借入金 51, 000千円
1年以内返済予定長期 493, 228千円	1年以内返済予定長期 493, 228千円	1年以内返済予定長期 634, 014千円
借入金 639, 158千円	借入金	借入金
長期借入金 579, 596千円	長期借入金 431, 864千円	長期借入金 636, 510千円
計 1, 271, 754千円	計 957, 092千円	計 1, 321, 524千円
※ 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相 殺のうえ、流動負債の「その他」に含め て表示しております。	※ 3 消費税等の取扱い 同左	※ 3 —

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)								
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 178,622千円 貸倒引当金繰入額 19,000千円 役員報酬 55,325千円 給与手当賞与 257,517千円 雑給 196,580千円 賞与引当金繰入額 28,708千円 退職給付費用 6,447千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,757千円 地代家賃 430,812千円 減価償却費 25,864千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 198,784千円 役員報酬 55,625千円 給与手当賞与 268,915千円 雑給 241,389千円 賞与引当金繰入額 30,809千円 退職給付費用 6,876千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,829千円 地代家賃 463,794千円 減価償却費 39,210千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 355,581千円 貸倒引当金繰入額 5,000千円 役員報酬 108,950千円 給与手当賞与 548,038千円 雑給 406,716千円 賞与引当金繰入額 28,756千円 退職給付費用 10,524千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,326千円 地代家賃 887,785千円 減価償却費 61,796千円								
※2 -	※2 -	※2 固定資産売却益の内訳 土地 10,238千円 車両運搬具 327千円 (有形固定資産「その他」を含む。) 工具器具備品 14千円 (有形固定資産「その他」を含む。) 計 10,581千円								
※3 固定資産除却損の内訳 構築物 (有形固定資産「建物及び構築物」に含む。) 304千円	※3 固定資産除却損の内訳 器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。) 417千円	※3 固定資産除却損の内訳 構築物 (有形固定資産「建物及び構築物」に含む。) 304千円								
※4 -	※4 関係会社整理損には、上海三求国際貿易有限公司の株式売却損及びその他整理に伴う費用が含まれております。	※4 -								
※5 -	※5 -	※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>場所</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>千葉県 松戸市</td><td>営業店舗</td><td>建物等</td><td>4,854</td></tr></table> 当社グループは、営業店舗、遊休資産及び賃貸不動産等を個別にグルーピングを行い、本部部分は共用資産としております。また、子会社はそのまま全社でグループを構成するものとしております。 上記店舗については、閉店を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や他への転用が困難であるため、正味売却価額を零として算定しております。	場所	用途	場所	金額 (千円)	千葉県 松戸市	営業店舗	建物等	4,854
場所	用途	場所	金額 (千円)							
千葉県 松戸市	営業店舗	建物等	4,854							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,812,000	—	—	12,812,000
合計	12,812,000	—	—	12,812,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 5 月30日 定時株主総会	普通株式	74,309	5.8	平成18年 2 月28日	平成18年 5 月31日

当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,812,000	—	—	12,812,000
合計	12,812,000	—	—	12,812,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5 月30日 定時株主総会	普通株式	77,384	6.04	平成19年 2 月28日	平成19年 5 月31日

前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,812,000	—	—	12,812,000
合計	12,812,000	—	—	12,812,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 5 月30日 定時株主総会	普通株式	74,309	5.8	平成18年 2 月28日	平成18年 5 月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 897,815千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △103,271千円 現金及び現金同等物 794,544千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) 現金及び預金勘定 838,748千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △68,367千円 現金及び現金同等物 770,381千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) 現金及び預金勘定 685,364千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △65,347千円 現金及び現金同等物 620,017千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28 日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)</td><td>315,971</td><td>144,402</td><td>171,568</td></tr><tr><td>合計</td><td>315,971</td><td>144,402</td><td>171,568</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	315,971	144,402	171,568	合計	315,971	144,402	171,568	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)</td><td>348,673</td><td>166,755</td><td>181,918</td></tr><tr><td>合計</td><td>348,673</td><td>166,755</td><td>181,918</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	348,673	166,755	181,918	合計	348,673	166,755	181,918	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)</td><td>330,661</td><td>166,755</td><td>163,905</td></tr><tr><td>合計</td><td>330,661</td><td>166,755</td><td>163,905</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	330,661	166,755	163,905	合計	330,661	166,755	163,905
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	315,971	144,402	171,568																																			
合計	315,971	144,402	171,568																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	348,673	166,755	181,918																																			
合計	348,673	166,755	181,918																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	330,661	166,755	163,905																																			
合計	330,661	166,755	163,905																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 58,170千円 1 年超 116,084千円 合計 174,255千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 64,678千円 1 年超 119,342千円 合計 184,021千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 59,576千円 1 年超 106,569千円 合計 166,145千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29,898千円 減価償却費相当額 28,688千円 支払利息相当額 1,281千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 34,824千円 減価償却費相当額 33,390千円 支払利息相当額 1,296千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 61,984千円 減価償却費相当額 59,294千円 支払利息相当額 2,569千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1 年内 46,800千円 1 年超 39,000千円 合計 85,800千円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1 年内 39,000千円 1 年超 ー 千円 合計 39,000千円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1 年内 46,800千円 1 年超 15,600千円 合計 62,400千円																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	525	5,485	4,960
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	525	5,485	4,960

当中間連結会計期間末（平成19年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	525	4,236	3,711
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	525	4,236	3,711

前連結会計年度末（平成19年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）
(1) 株式	525	4,797	4,272
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	525	4,797	4,272

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）において、金利スワップ及び金利キャップを行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
1 株当たり純資産額 89円96銭 1 株当たり中間純利益 金額 16円43銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1 株当たり純資産額 117円33銭 1 株当たり中間純利益 金額 19円50銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1 株当たり純資産額 103円89銭 1 株当たり当期純利益 金額 30円40銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 8 月31日)	前連結会計年度 (平成19年 2 月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	1, 152, 519	1, 503, 220	1, 331, 068
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資 産額 (千円)	1, 152, 519	1, 503, 220	1, 331, 068
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	12, 812, 000	12, 812, 000	12, 812, 000

2. 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
中間 (当期) 純利益 (千円)	210, 543	249, 871	389, 504
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	210, 543	249, 871	389, 504
期中平均株式数 (株)	12, 812, 000	12, 812, 000	12, 812, 000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)

平成18年12月25日開催の取締役会において、松戸店を閉店する決議をいたしました。

この閉店に伴う固定資産の除却等により約5,000千円の損失が見込まれるほか、明渡補償金として170,000千円の利益を見込んでおります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)

平成18年12月25日開催の取締役会において、松戸店を閉店する決議をいたしました。

この閉店に伴い、明渡補償金として平成19年4月に170,000千円の収入を見込んでおります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 2	845,910		755,030		599,100	
2. 売掛金		112,818		119,671		93,427	
3. たな卸資産		1,011,337		1,175,162		1,059,842	
4. その他		148,982		165,226		143,839	
貸倒引当金		△64		△60		△60	
流動資産合計		2,118,985	44.7	2,215,030	44.3	1,896,150	39.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※ 1						
(1) 建物	※ 2	348,413		450,850		430,201	
(2) 土地	※ 2	983,822		1,069,978		1,069,978	
(3) その他		139,520		184,244		181,398	
有形固定資産合計		1,471,756	31.1	1,705,074	34.1	1,681,579	35.3
2. 無形固定資産		109,770	2.3	110,583	2.2	109,380	2.3
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金・保証金	※ 2	740,061		676,635		780,751	
(2) その他	※ 2	558,242		524,403		548,284	
貸倒引当金		△263,618		△233,907		△244,762	
投資その他の資産 合計		1,034,685	21.9	967,131	19.4	1,084,274	22.7
固定資産合計		2,616,212	55.3	2,782,789	55.7	2,875,234	60.3
資産合計		4,735,197	100.0	4,997,820	100.0	4,771,384	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)			当中間会計期間末 (平成19年 8 月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金			1,372,007			1,496,857			1,208,514	
2. 短期借入金	※ 2		178,004			82,000			151,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※ 2		664,158			526,564			667,350	
4. 未払法人税等			208,402			259,735			168,958	
5. 賞与引当金			28,441			30,475			28,489	
6. その他	※ 3		390,529			423,049			341,890	
流動負債合計			2,841,543	60.0		2,818,681	56.4		2,566,205	53.8
II 固定負債										
1. 長期借入金	※ 2		579,596			479,082			700,396	
2. 退職給付引当金			52,945			61,308			56,677	
3. 役員退職慰労引当 金			91,143			115,141			103,712	
4. 預り保証金			31,330			29,005			31,010	
固定負債合計			755,015	16.0		684,537	13.7		891,796	18.7
負債合計			3,596,558	76.0		3,503,218	70.1		3,458,001	72.5
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			320,300	6.8		320,300	6.4		320,300	6.7
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		259,600			259,600			259,600		
資本剰余金合計			259,600	5.5		259,600	5.2		259,600	5.4
3. 利益剰余金										
(1) その他利益剰 余金										
別途積立金		12,000			12,000			12,000		
繰越利益剰余金		543,767			900,478			718,924		
利益剰余金合計			555,767	11.7		912,478	18.3		730,924	15.3
株主資本合計			1,135,667	24.0		1,492,378	29.9		1,310,824	27.4
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評 価差額金			2,971	0.0		2,223	0.0		2,559	0.1
評価・換算差額等合 計			2,971	0.0		2,223	0.0		2,559	0.1
純資産合計			1,138,638	24.0		1,494,601	29.9		1,313,383	27.5
負債純資産合計			4,735,197	100.0		4,997,820	100.0		4,771,384	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)			当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		7,462,371	100.0		8,130,359	100.0		14,749,168	100.0	
II 売上原価			5,567,580	74.6		6,074,634	74.7		10,997,144	74.6	
売上総利益			1,894,790	25.4		2,055,725	25.3		3,752,024	25.4	
III 販売費及び一般管理費			1,529,090	20.5		1,691,014	20.8		3,106,085	21.0	
営業利益			365,699	4.9		364,710	4.5		645,938	4.4	
IV 営業外収益		※ 2		42,084	0.5		46,043	0.5		93,600	0.6
V 営業外費用				39,319	0.5		58,487	0.7		84,591	0.6
経常利益				368,464	4.9		352,265	4.3		654,948	4.4
VI 特別利益		※ 3		10,855	0.2		180,855	2.3		26,296	0.2
VII 特別損失				304	0.0		417	0.0		13,693	0.1
税引前中間 (当期) 純利益			379,015	5.1		532,704	6.6		667,551	4.5	
法人税、住民税及び事業税		191,000			242,000			295,900			
法人税等調整額		△23,303	167,697	2.3	31,765	273,765	3.4	△14,825	281,074	1.9	
中間 (当期) 純利益			211,319	2.8		258,938	3.2		386,476	2.6	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月28日残高（千円）	320,300	259,600	12,000	406,757	418,757	998,657
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）	－	－	－	△74,309	△74,309	△74,309
中間純利益	－	－	－	211,319	211,319	211,319
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	137,009	137,009	137,009
平成18年8月31日残高（千円）	320,300	259,600	12,000	543,767	555,767	1,135,667

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高（千円）	2,926	2,926	1,001,583
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）	—	—	△74,309
中間純利益	—	—	211,319
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	45	45	45
中間会計期間中の変動額合計（千円）	45	45	137,054
平成18年8月31日残高（千円）	2,971	2,971	1,138,638

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高（千円）	320,300	259,600	12,000	718,924	730,924	1,310,824
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	－	－	－	△77,384	△77,384	△77,384
中間純利益	－	－	－	258,938	258,938	258,938
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	181,554	181,554	181,554
平成19年8月31日残高（千円）	320,300	259,600	12,000	900,478	912,478	1,492,378

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高（千円）	2,559	2,559	1,313,383
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△77,384
中間純利益	—	—	258,938
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△335	△335	△335
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△335	△335	181,218
平成19年8月31日残高（千円）	2,223	2,223	1,494,601

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月28日残高（千円）	320,300	259,600	12,000	406,757	418,757	998,657
事業年度中の変動額						
剰余金の配当（注）	－	－	－	△74,309	△74,309	△74,309
当期純利益	－	－	－	386,476	386,476	386,476
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	312,167	312,167	312,167
平成19年2月28日残高（千円）	320,300	259,600	12,000	718,924	730,924	1,310,824

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 2 月28日残高（千円）	2,926	2,926	1,001,583
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）	—	—	△74,309
当期純利益	—	—	386,476
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△366	△366	△366
事業年度中の変動額合計（千円）	△366	△366	311,800
平成19年 2 月28日残高（千円）	2,559	2,559	1,313,383

（注） 平成19年 5 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ① 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 ② センター在庫商品 移動平均法による原価法 ③ 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 店舗在庫商品 同左 ② センター在庫商品 同左 ③ 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 店舗在庫商品 同左 ② センター在庫商品 同左 ③ 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」に含む。） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ708千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」に含む。） 同左	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 賃貸不動産（投資その他の資産「その他」に含む。） 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金利息 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、金利スワップ及び金利キャップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,138,638千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,313,383千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 929,541千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 928,563千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 898,159千円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
定期預金 60,924千円	定期預金 20,000千円	定期預金 20,000千円
建物 243,502千円	建物 229,438千円	建物 236,218千円
土地 959,839千円	土地 959,839千円	土地 959,839千円
敷金・保証金 123,400千円	賃貸不動産（投資その 他の資産「その他」に 含む。） 116,484千円	賃貸不動産（投資その 他の資産「その他」に 含む。） 116,796千円
他の資産「その他」に 含む。） 117,126千円	計 1,325,762千円	計 1,332,854千円
計 1,504,793千円	担保付債務	担保付債務
担保付債務	短期借入金 32,000千円	短期借入金 51,000千円
短期借入金 53,000千円	1年以内返済予定長期 借入金 493,228千円	1年以内返済予定長期 借入金 634,014千円
1年以内返済予定長期 借入金 639,158千円	長期借入金 431,864千円	長期借入金 636,510千円
借入金	計 957,092千円	計 1,321,524千円
長期借入金 579,596千円		
計 1,271,754千円		
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相 殺のうえ、流動負債の「その他」に含め て表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 -

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目
受取利息 1,784千円	受取利息 2,332千円	受取利息 3,645千円
固定資産賃貸収入 27,498千円	固定資産賃貸収入 28,750千円	固定資産賃貸収入 55,146千円
※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目
支払利息 12,568千円	支払利息 12,216千円	支払利息 25,954千円
固定資産賃貸費用 25,849千円	固定資産賃貸費用 25,737千円	固定資産賃貸費用 51,512千円
	上場関連費用 19,621千円	
※3 -	※3 特別利益の主要項目	※3 -
	受取補償金 170,000千円	
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 25,416千円	有形固定資産 38,888千円	有形固定資産 61,170千円
無形固定資産 445千円	無形固定資産 410千円	無形固定資産 835千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)</td><td>315,971</td><td>144,402</td><td>171,568</td></tr><tr><td>合計</td><td>315,971</td><td>144,402</td><td>171,568</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	315,971	144,402	171,568	合計	315,971	144,402	171,568	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)</td><td>348,673</td><td>166,755</td><td>181,918</td></tr><tr><td>合計</td><td>348,673</td><td>166,755</td><td>181,918</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	348,673	166,755	181,918	合計	348,673	166,755	181,918	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)</td><td>330,661</td><td>166,755</td><td>163,905</td></tr><tr><td>合計</td><td>330,661</td><td>166,755</td><td>163,905</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	330,661	166,755	163,905	合計	330,661	166,755	163,905
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	315,971	144,402	171,568																																			
合計	315,971	144,402	171,568																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	348,673	166,755	181,918																																			
合計	348,673	166,755	181,918																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	330,661	166,755	163,905																																			
合計	330,661	166,755	163,905																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 58,170千円 1年超 116,084千円 合計 174,255千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 64,678千円 1年超 119,342千円 合計 184,021千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 59,576千円 1年超 106,569千円 合計 166,145千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29,898千円 減価償却費相当額 28,688千円 支払利息相当額 1,281千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 34,824千円 減価償却費相当額 33,390千円 支払利息相当額 1,296千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 61,984千円 減価償却費相当額 59,294千円 支払利息相当額 2,569千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 46,800千円 1年超 39,000千円 合計 85,800千円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 39,000千円 1年超 ー 千円 合計 39,000千円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 46,800千円 1年超 15,600千円 合計 62,400千円																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) 及び前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 88円87銭 1株当たり中間純利益 金額 16円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 116円66銭 1株当たり中間純利益 金額 20円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 102円51銭 1株当たり当期純利益 金額 30円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,138,638	1,494,601	1,313,383
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(千円)	1,138,638	1,494,601	1,313,383
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	12,812,000	12,812,000	12,812,000

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	211,319	258,938	386,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	211,319	258,938	386,476
期中平均株式数(株)	12,812,000	12,812,000	12,812,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

平成18年12月25日開催の取締役会において、松戸店を閉店する決議をいたしました。

この閉店に伴う固定資産の除却等により約5,000千円の損失が見込まれるほか、明渡補償金として170,000千円の利益を見込んでおります。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

平成18年12月25日開催の取締役会において、松戸店を閉店する決議をいたしました。

この閉店に伴い、明渡補償金として平成19年4月に170,000千円の収入を見込んでおります。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（売出し）及びその添付書類

平成19年3月26日関東財務局長に提出。

- (2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成19年4月6日及び平成19年4月17日関東財務局長に提出。

平成19年3月26日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

- (3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月31日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 3 月 23 日

株式会社ジェーソン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高山 康明 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 信一 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀切 進 印
----------------	-------	--------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年12月25日開催の取締役会において、松戸店を閉店する決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月28日

株式会社ジェーソン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今野 利明 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀切 進 印
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小出 健治 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 3 月 23 日

株式会社ジェーソン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高山 康明 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 信一 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀切 進 印
----------------	-------	--------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソンの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年12月25日開催の取締役会において、松戸店を閉店する決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月28日

株式会社ジェーソン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今野 利明 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀切 進 印
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小出 健治 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成19年3月31日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソンの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。